介護施設等非常用自家発電設備整備補助金交付要綱

(総則)

第1条 介護施設等における非常用自家発電設備の整備に要する費用に対する補助金の交付については、補助金等交付規則（昭和47年横須賀市規則第33号。以下「規則」という。）に定めがあるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 介護施設等 次に掲げるものをいう。

ア 介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第25項）

イ 養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の4）

ウ 特別養護老人ホーム（ただし、併設の短期入所施設を除く）（同法第20条の5）

エ 広域型（30人以上）軽費老人ホーム（同法第20条の6）

(2) 非常用自家発電設備 災害による停電時にも、72時間の施設機能を維持するための電力の確保を行える別表1に掲げる設備（燃料タンクを含む）をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 介護施設等において非常用自家発電設備の整備（補助対象となる費用が燃料タンクを除き500万円以上のものに限る）を実施する当該介護施設等の設置者

(2) 横須賀市暴力団排除条例（平成24年横須賀市条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団でないこと及び当該者の役員が同条第3号に規定する暴力団員でないこと。

(3) 賃貸借した建物で整備を行う場合は、建物所有者と事業者間で締結する賃貸借契約書中に当該補助金を活用して形成した資産の管理・所有は事業者であることを明記すること。

(補助対象経費)

第4条 補助対象となる経費は、介護施設等に非常用自家発電設備を整備する

ために要する工事費又は工事請負費及び工事事務費（当該工事の施行に必要な旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、設計監督料、備品購入費等をいう。以下同じ。）とする。

2 次に掲げる費用については、補助の対象としない。ただし、複数年度にわたる事業であって、市長が認めた場合を除く。

- (1) 交付決定日までに事業を実施している又は事業が完了した費用
- (2) 事業者と建物所有者が事なる場合に、建物所有者が整備・改修等を行う費用
- (3) 他の補助制度により、既に当該事業の経費の一部を負担し又は補助している場合
- (4) 建物の維持管理の義務を怠ったことに起因したもの
- (5) 設計の不備又は工事施工の粗漏に起因したもの
- (6) 各法令違反にある状態を改善することを目的としたもの
- (7) 別表1について、右欄に掲げる費用
- (8) その他施設整備として適当と認められない費用
(対象事業)

第5条 補助事業は、次に掲げる基準に適合したものでなければならない。

- (1) 補助を受けようとする者が補助事業を行うために締結する契約が、本市の契約に係る規定に準拠して行われていること。
- (2) 補助を受けようとする者が、補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から寄付金等の資金提供を受けていないこと。
(補助金額)

第6条 補助金の額は、予算の範囲内において、次に定める額のうちいずれか低い額に4分の3を乗じて得た額の範囲内とする。ただし、算出した額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

- (1) 総事業費から寄附金その他の収入額（社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。）を控除した額
- (2) 工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事事務費については、工事費又は工事請負費の2.6パーセントを限度とする。）の合計額
(交付申請)

第7条 規則第4条第3号に規定するその他参考となる書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業費内訳書（第1号様式）
- (2) 案内図、配置図及び平面図

- (3) 見積書の写し
 - (4) 工事工程表
 - (5) 定款
 - (6) 財産目録
 - (7) 直近の法人決算書
 - (8) 役員の氏名、氏名のふりがな、住所、生年月日及び性別を記載した一覧表
- (実績報告)

第8条 規則第10条に規定する市長の定める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業費精算内訳書（第2号様式）
 - (2) 歳入歳出決算（見込）書
 - (3) 工事契約書等の写し
 - (4) 工事工程表
 - (5) 事業完了を確認できる写真
 - (6) 支払領収書の写しその他これに準ずるもの
- (財産処分の制限)

第9条 規則第15条による財産処分において、市長の承認を受けて財産処分による収入があった場合、又は財産処分による廃棄等を行う場合には、補助金の全部又は一部を市に納付しなければならない。

- 2 規則第15条ただし書の規定による市長が定める期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成20年厚生労働省告示第384号）に定める耐用年数に相当する期間とする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第10条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助対象者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税に係る市が指定する報告書等により、すみやかに市長に対して報告しなければならない。この場合において、補助対象者が法人の支部、支社、支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部、本社、本所等において消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部、本社、本所等の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこととする。

- 2 市長は、前号の規定による報告があった場合には、補助対象者に対し当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(書類等の整備)

第11条 補助金の交付を受けた者は、規則第8条に規定する書類及び帳簿を前条第9条の第2項に定める財産処分の制限期間、保存しなければならない。

(その他の事項)

第11条 この要綱の施行に必要な事項は、民生局福祉こども部長が定める。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表 1

補助対象経費	補助対象外となる経費
<p>以下のすべての要件を満たすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 専ら非常時に用いる設備とし、設置にあたり施設に付帯する工事を伴うもの (2) 電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても、発災後72時間以上の事業継続が可能となる設備であるもの (3) 津波や浸水等の水害や土砂災害等の影響を受けない場所に設置するもの (4) 設置場所および設置する設備の耐震性が確保されているもの 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 太陽光発電等の常時使用可能なもの（既存の太陽光発電設備の老朽化に伴う更新等は除く） (2) 施設への付帯工事を伴わない可搬型（ポータブル）発電機 (3) 左欄の条件を満たしていないもの

第 1 号様式（第 6 条関係）

事業費内訳書

区分	費 目	金 額	備 考
補助額			
	計		
自己負担額			
	計		
合 計（総事業費）			

第 2 号様式（第 7 条関係）

事業費精算内訳書

区分	費 目	金 額	備 考
補助額			
	計		
自己負担額			
	計		
合 計（総事業費）			